

平成28年度地方創生推進交付金事業進ちょく状況管理シート

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横横断タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	イルカ繁殖研究・桜観光の全国展開と「まちの稼ぐ力」創出事業			事業計画 期間	28-29	事業年度	28

＜地方創生として目指す将来像＞

基幹産業である石灰石・セメント産業は比較的安定し推移しており、多くの労働者に支えられ、津久見市経済の中核を担ってきた。しかし、将来を見据えた場合、石灰石・セメント産業に加え、観光産業等の新たな産業創出が必須であり、石灰石・セメント産業との両輪で津久見市を発展させていきたい。ついては、加速化交付金事業で実施する各種事業の中で、イルカ繁殖研究、桜観光機会及び食観光をさらに深化させ、津久見市ならではの観光資源を強力にブラッシュアップするとともに、都市圏からの移住を促進し、「しごと創生」につなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していく。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、40年代から人口が減少傾向に転じてきた。また、それらと比例し多くの労働者に支えられてきた商業も衰退してきた。そして、このような産業構造であるがゆえに、男性労働者の占める割合が高く、女性の雇用機会や高齢化による若年労働力確保が困難となっている。これらは津久見市産業の構造的な課題と言えるが、新たな産業による女性の雇用拡大や若年労働力確保を図らない限り、津久見市総合戦略に掲げる社会減の抑制は厳しく、人口減少が続いていくと危惧している。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成28年度～平成29年度)＞

- 本市の観光地域づくりの象徴と言える河津桜観光をはじめとした「桜観光」を、市民、企業、学校等と連携した植樹事業及びマスコミによる情報発信により、一気に「西日本一の桜の名所」に押し上げる。(平成28・29年度)
- 移住定住のためのサイトを構築し、UIJターンの促進等につなげていく。(平成28年度)
- 大学・研究機関等と連携した「全国イルカ研究サミット」等により全国規模での事業展開を目指す。(平成29年度)
- 新たな特産品の「養殖まぐろ・津久見山椒」の販路拡大や6次産業化を推進していく。(平成29年度)

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

津久見市ならではの観光資源を全国・西日本レベルに押し上げブラッシュアップを行うことで、市民意識や県外移住者等の津久見市への関心度が高まり、定住促進の基盤が構築されると期待している。そして、定住促進を目指す上では、女性の雇用機会の確保が特に重要と考えているが、観光関連産業においては女性の活躍が期待でき、女性の「しごと創生」につながると思われる。そして、石灰石・セメント産業等の基幹産業においての若年労働力確保と並行して推進していくことで、本市の構造的な課題解決につながっていくと考えている。

＜全事業期間における平成28年度事業の位置づけ＞

【西日本一の桜観光推進事業①】【津久見回帰促進事業】
桜観光において西日本一の位置付けを確立するための、話題性を帯びた取組を開始し観光入込者数を増加させる。次年度以降は、リピーター客も含め桜観光客はさらに増加すると予測しており、津久見市内全体への波及効果に期待できる。また、観光情報のみならず、雇用、住居情報等を発信するポータルサイトを構築することにより、移住・定住対策の基盤強化を図り、市民一丸となって人口減少対策に取り組む機運を醸成する。

＜平成28年度交付金事業の内容＞

【西日本一の桜観光推進事業①】
●千本桜植樹事業(1年目) ■事業費：6,561千円(河津桜苗木代、植樹用消耗品、伐採委託料、移動用バス借上料)
現在約4,000本の河津桜が植樹されているが、本年1月22日(日)・23日(月)の両日にて、本事業での苗木購入分500本と四浦地区購入分100本の計600本の植樹事業を四浦半島蔵谷地区を中心に実施した。植樹作業は、植樹箇所への伐採作業、植樹ポイント整備を事前に行い、市内外の企業、各種団体、ボランティア、地域住民、市内中学生にて、2日間で一斉に実施した。特に中学生は、津久見市ふるさと教育の一環として、教育委員会、中学校と連携を図り実施したが教育的観点からも効果があつたと評価している。本年の600本の植樹で河津桜の植樹本数は約4,600本となった。そして、今年度植樹予定の500本を加えれば約5,000本以上となり、河津桜の植樹本数は西日本一になると予測している。
●桜観光魅力情報発信事業 ■事業費：3,000千円(テレビ放映委託料 (1,000千円×県内民放3社))
県内民間テレビ3局により、本年2月から3月にかけて、CM、天気フィラー、特別番組等で、四浦半島河津桜を中心に、つくみ産本まぐろフェア、青江ダム山桜をPRしたところ、河津桜観光客 平成28年53,000人→平成29年71,000人(前年対比134%)、つくみ産本まぐろフェアの食数 平成28年1,108食→平成29年2,439食(前年対比220%)と飛躍的に増加し観光消費額向上につながった。
【津久見回帰促進事業】
●津久見回帰NAVI構築事業 ■事業費：2,000千円(サイト構築委託料)
移住・定住ポータルサイト「つくみ de Life」を構築し本年3月から運用を開始した。このサイトには、仕事・求人、子育て、空き家・土地、トピックスなどの情報が掲載され、主に大分市、福岡圏域、関西圏、首都圏から約5,000件/月のアクセス数が記録されている。

平成29年6月 大分県津久見市

■評価・課題・展望
＜KPIの推移＞

		平成26年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
観光入込者数	目標	289,000人	320,000人	350,000人	
	実績		325,000人		
食観光の売上金額	目標	25,000,000円	26,000,000円	28,000,000円	
	実績		31,500,000円		
桜観光客数	目標	53,000人	60,000人	100,000人	
	実績		71,000人		

＜取組の評価＞

自立性の評価	河津桜観光客の観光消費額は大きく、さらに、つくみ産本まぐろの知名度も向上している。食観光等の収入を、河津桜の管理や植樹経費、つくみ産本まぐろフェアも含めた広報費用に充当するシステムが構築されれば、自立性を帯びた事業展開が可能となる。今年度事業にて、その基盤は構築されつつあると思われる。
官民協働の評価	河津桜の取組は、地域住民を主体に、市内外の企業、各種団体、行政等の協働で実施してきた。特に、観光客数の増加に伴い、新たにまちづくり団体等の参画を得られている。今年度事業にて、マスコミと連携を図りPRIに努めた結果、大きく集客が増加したことから、今後も官民協働体制が加速していくと期待している。
政策間連携の評価	河津桜の取組は、地域主導で発展してきたが、農漁業者の所得向上に資する取組、まちなか賑わい創出及び市内周遊促進等の取組が深化してきた。さらに、移住定住につながるサイト構築に取り組むなど、政策間連携による「まちの稼ぐ力」は着実に向上している。
地域間連携の評価	河津桜の取組の深化により、河津桜の本場である静岡県河津町との交流を目指していくとともに、集客エリア拡大のため近隣自治体と連携した観光周遊コースの造成などの取組を推進していくことで地域間連携を推進していく必要がある。今年度事業で、大幅な集客増につながったことから、その基盤は構築されつつあると思われる。

＜課題及び今後の展望＞

(平成28年度事業の総括)
千本桜植樹事業、桜観光魅力情報発信事業を効果的に実施した結果、KPIは目標値を上回り、話題性、集客、観光消費等々の多様な効果成果を収めたと思われる。さらに、津久見回帰促進事業で構築した、移住定住サイトも順調に運用されており、今後とも、さらなる有効活用に努めていくことで、徐々に移住定住の効果が表れていくと期待している。総合的に、本事業が契機となり観光産業の育成、しごと創生に直実につながっていくと評価している。
(平成29年度事業概要)
【西日本一の桜観光推進事業②】
●千本桜植樹事業(2年目) ■事業費：6,561千円(河津桜苗木代、植樹用消耗品、伐採委託料、移動用バス借上料)
1年目と同様に、多様な関係者と連携した植樹事業を実施し、西日本一の桜観光の名所としての位置付けを確立する。また、事業終了後も主に自主財源を活用し植樹を継続していく。
【全国イルカ繁殖研究サミット推進事業】 ■事業費：8,000千円(全国イルカ研究サミット及びイルカ研究に関する委託料)
イルカ研究(平成28年度加速化交付金で実施)をさらに深化させ、大学等との共同研究を継続するとともに、全国の水族館・大学、先進地の自治体及び国・県等と連携を図り、「イルカ研究サミットinつくみ」を本年7月4日に開催し全国的なイルカ研究拠点を目指していく。
【まぐろ・津久見山椒消費拡大事業】 ■事業費：1,000千円(津久見まぐろ研究会補助金)
特産品のまぐろ商品の消費拡大による、食観光の売上金額の増加を図り、「まちの稼ぐ力」を向上させていく。
(桜観光・食観光の課題)
ひゅうが井、モイカフェスタ、河津桜のお土産企画の実績は安定し推移している。さらに、つくみ産本まぐろのブランド化も図られつつあり、今後は、参加店舗の増、地魚の消費拡大、津久見みかんのブランド化等による新たな商品開発等が急務と考える。また、桜観光は、イベント期間の検討、平日の誘客促進、青江ダム山桜のPR等で、さらなる集客増を目指していく必要がある。
(今後の展望)
平成28年度に引き続き、今年度事業を効果的に実施することで、全国・西日本一の基盤が構築され、観光消費もさらに向上すると期待している。今後は、観光協会が中心となり、自立性を帯びた事業サイクルを確立し、自主財源の確保等による事業継続を目指していくとともに、つくみイルカ島、国・県等とイルカ研究の継続について協議し、つくみイルカ島の新たな魅力としての付加価値を高め、体験プログラム造成、教育旅行誘致につなげていく。また、移住交流サイト構築を契機に、市外の津久見市出身者とのネットワークを整備していくことで事業効果の向上を図っていく。これらを、今年度、津久見市観光戦略会議等で十分な協議審議を行い、全体事業終了後(平成30年度)に、定住雇用促進、観光DMO機能の構築等に的確につながっているかを検証していく。

＜担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光課	政策企画課	政策企画課	
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主査 柴田 勝雄	主任 上 蘭 怜史	